

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第139期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 Nippon Hume Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川内 稔

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 鈴木 宏一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 鈴木 宏一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	37,445,127	38,015,646	35,051,886	30,446,551	29,501,023
経常利益 (千円)	2,211,713	2,579,486	2,642,363	2,711,657	2,526,557
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,651,810	2,053,885	2,105,296	2,129,709	2,136,169
包括利益 (千円)	1,842,764	1,917,912	1,723,035	3,351,028	1,734,871
純資産額 (千円)	30,787,354	32,068,148	33,159,694	36,020,649	36,935,515
総資産額 (千円)	48,952,531	49,345,707	48,978,857	50,418,405	52,121,844
1株当たり純資産額 (円)	1,228.33	1,290.73	1,342.50	1,461.11	1,514.78
1株当たり当期純利益 (円)	66.03	82.81	85.83	87.17	87.95
自己資本比率 (%)	62.45	64.51	67.00	70.79	70.27
自己資本利益率 (%)	5.51	6.58	6.51	6.22	5.91
株価収益率 (倍)	11.92	9.23	7.27	8.78	7.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,425	3,793,334	1,760,438	3,598,486	972,880
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,643	950,622	1,496,248	1,162,494	561,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	598,735	598,341	945,280	473,463	823,734
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,778,218	11,010,749	10,333,968	12,285,682	13,021,464
従業員数 (名)	679	683	550	520	499

(注) 1. 従業員数は、就業人員で表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	34,966,924	35,752,007	32,466,615	29,262,414	28,702,071
経常利益 (千円)	1,827,518	1,997,039	2,204,055	2,262,927	2,179,419
当期純利益 (千円)	1,318,842	1,527,588	1,606,168	1,923,331	1,796,104
資本金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額 (千円)	24,285,805	24,961,263	25,553,558	27,920,986	28,591,319
総資産額 (千円)	40,878,361	40,561,118	39,818,392	41,430,902	42,855,354
1株当たり純資産額 (円)	945.79	980.62	1,012.66	1,106.84	1,144.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 ()	18.00 ()	19.00 ()	25.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	51.11	59.69	63.44	76.25	71.60
自己資本比率 (%)	59.41	61.54	64.18	67.39	66.72
自己資本利益率 (%)	5.53	6.20	6.36	7.19	6.36
株価収益率 (倍)	15.40	12.80	9.84	10.03	9.65
配当性向 (%)	33.26	30.16	29.95	32.79	27.93
従業員数 (名)	379	377	379	370	379
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	117.4 (115.9)	116.6 (110.0)	99.0 (99.6)	123.2 (141.5)	115.3 (144.3)
最高株価 (円)	870	1,060	882	820	771
最低株価 (円)	651	733	467	529	661

(注) 1. 従業員数は、就業人員で表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 第138期の1株当たり配当額25.00円には、記念配当5.00円を含んでおります。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第139期の期首から適用しており、第139期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年 月	摘 要
1925年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
1928年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
1934年 6 月	尼崎工場設置。(1959年 8 月現在地に移転)
1949年 5 月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
1955年12月	東京都港区へ本社移転。
1956年 9 月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
1957年 4 月	苫小牧工場設置。
1958年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
1960年10月	熊谷工場設置。
1962年 6 月	三重工場設置。
1985年 9 月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
1986年 1 月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
1986年 2 月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
1992年11月	株式会社エヌエイチ・フタバ(現・連結子会社)を設立。 日本ヒューム建材株式会社(1996年 1 月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。現・連結子会社)を設立。
1993年 7 月	株式会社安斉鉄工所(2014年10月 1 日に技工曙株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
2000年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
2003年 4 月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。
2015年 1 月	太陽光発電事業開始。 NH東北太陽光発電所、NH岡山太陽光発電所設置。
2015年 9 月	セグメント事業開始。
2016年 6 月	熊谷セグメント工場設置。

(注) 2022年 4 月 4 日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場に移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社（持分法非適用会社）1社、及び関連会社（持分法適用会社）6社で構成され、基礎、下水道関連、太陽光発電・不動産に関する事業を主として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

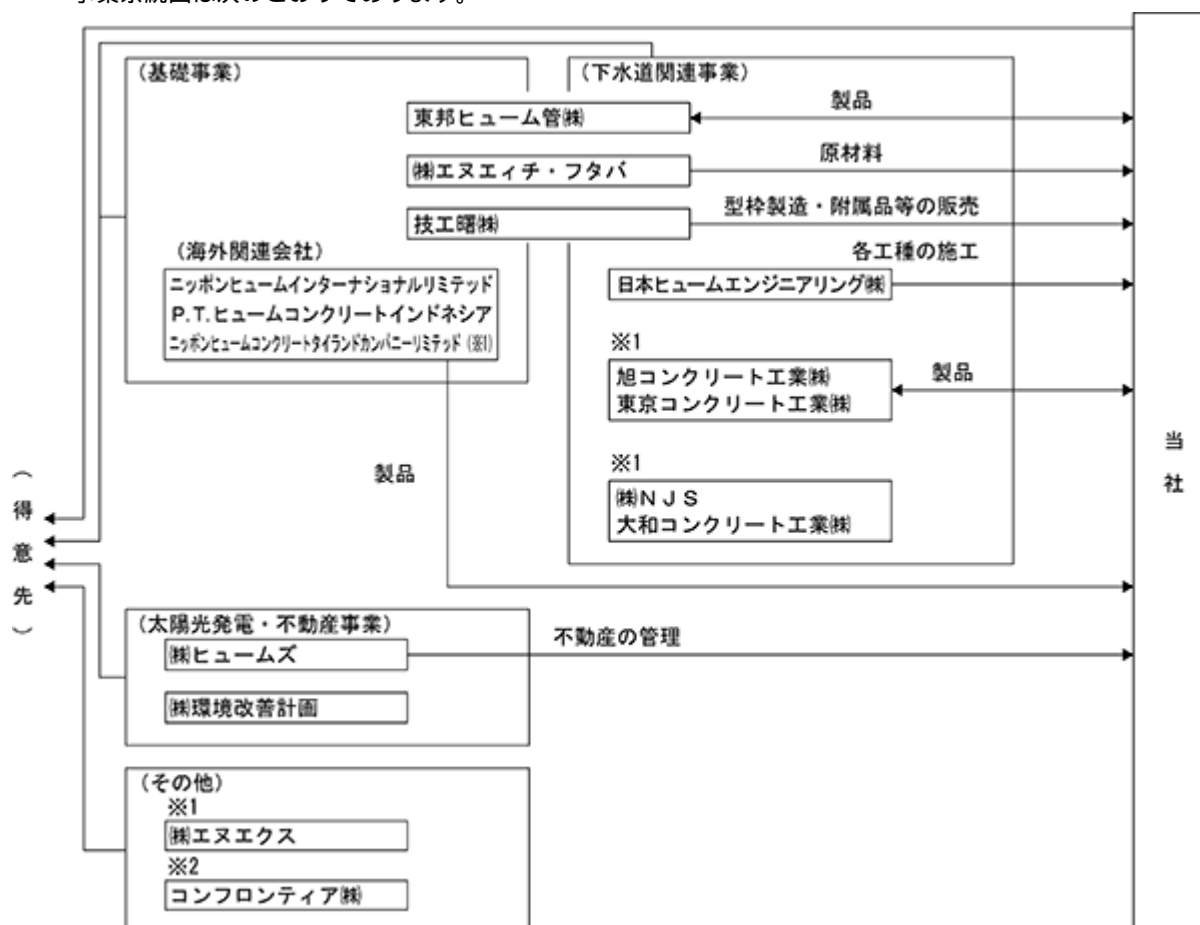
以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度において、コンフロンティア(株)の株式を新たに取得したことにより非連結子会社としております。また、連結子会社であったアジアコンストラクションマテリアルズリミテッドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(区分)	(主要製品・サービス)	(主な関係会社)
(基礎事業)	コンクリートパイルの製造・販売、杭打工事などを行っております。	東邦ヒューム管(株) 技工曙(株) (株)エヌエイチ・フタバ
(下水道関連事業)	ヒューム管、セグメントなどの製造・販売、管渠更生工事などを行っております。	東邦ヒューム管(株) 技工曙(株) (株)エヌエイチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) (株)N J S 大和コンクリート工業(株) 東京コンクリート工業(株) 旭コンクリート工業(株)
(太陽光発電・不動産事業)	不動産の賃貸、管理及び開発、太陽光発電事業、環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っております。	(株)ヒュームズ (株)環境改善計画
(その他)	下水道関連工事事業用機材レンタル及び炭素材料事業などを行っております。	(株)エヌエクス コンフロンティア(株)○

(注) ○印を付した会社は非連結子会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 1は持分法を適用した関連会社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	基礎事業 下水道関連事業	99.7 〔0.2〕	当社とコンクリート製品の相互供給を行っている。
技工嘴株式会社 (注) 2	埼玉県熊谷市	70,000	基礎事業 下水道関連事業	99.3 〔0.1〕	当社にコンクリート製品用型枠等の供給を行っている。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	基礎事業 下水道関連事業	57.1	当社にコンクリート製品関連部分品の供給を行っているほか、債務保証を行っている。
日本ヒュームエンジニアリング株式会社 (注) 2	東京都港区	20,000	下水道関連事業	70.0 〔30.0〕	当社の受注工事の施工を行っている。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	太陽光発電・ 不動産事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を行っている。
株式会社環境改善計画	東京都港区	10,000	太陽光発電・ 不動産事業	90.0	当社と営業情報の相互提供を行っている。 役員の兼任あり
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド (注) 3	香港	107,130 千香港ドル	基礎事業	100.0	
その他 1 社					
(持分法適用関連会社) 株式会社NJS (注) 4	東京都港区	520,000	下水道関連事業	35.9	役員の兼任あり
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	下水道関連事業	31.2	
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	下水道関連事業	40.0 〔20.0〕	当社とコンクリート製品の相互供給を行っている。 土地の賃貸を行っている。
旭コンクリート工業株式会社 (注) 4	東京都中央区	1,204,900	下水道関連事業	29.7	当社にコンクリート製品の相互供給を行っている。 役員の兼任あり
株式会社エヌエクス	東京都立川市	10,500	その他	47.6	当社に下水道工用機器のレンタルを行っている。 役員の兼任あり
その他 1 社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は、間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業及び下水道関連事業	436
太陽光発電・不動産事業	19
その他	
全社(共通)	44
合計	499

- (注) 1. 基礎事業及び下水道関連事業は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 3. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
379	46.05	18.06	6,568,030

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎事業及び下水道関連事業	337
太陽光発電・不動産事業	
その他	
全社(共通)	42
合計	379

- (注) 1. 基礎事業及び下水道関連事業は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。2022年3月31日現在の組合員数は、192名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

我が国の経済は、Withコロナ時代とともに景気の持ち直しの動きが進むと思われませんが、新たな変異株出現の懸念が払しょくできない他、原材料価格高騰、サプライチェーン混乱の影響、国際的政治情勢の変化による全世界規模での景気後退懸念、円安によるコスト増加など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

しかしながら、中長期的には、気候変動の影響による気象災害の激甚化・頻発化への対策、切迫している大規模地震への対策、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化対策などの社会的課題への対応の他、深刻化する気候変動を受けて脱炭素社会や循環型社会への対応も急務となっています。加えて、建設技能者不足の対策にはプレキャスト製品の活用が不可欠となってきています。

当社はこのような事業環境の変化を見据え、中期経営計画「21-23計画」のもと、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、人財力の強化を軸として、高付加価値事業創出に向けた研究開発を推進すると共に、当社が培ってきたそれぞれの事業セグメントにおける構造改革および事業領域拡大を推進してまいります。

2021年～2023年の中期経営戦略では「成長に向けた3戦略」として 事業セグメント別戦略の推進、技術開発の強化、人財力の強化、ガバナンス・財務として ガバナンスの強化、メリハリある投資と安定した株主還元を掲げ、全役職員一丸となって取り組んでおりますが、持続的成長の原動力は間違いなく人財にあります。持てる人財力とその育成をもって、各課題への対処を推進してまいります。

(1) 事業セグメント別戦略の推進

- ・ 基盤事業である基礎事業、下水道事業の売上拡大、収益力向上を図る
- ・ 市場拡大が見込まれるプレキャストコンクリート製品事業の育成、拡大に取り組む
- ・ M & A、業務提携による事業拡大、高付加価値サービスの推進

(2) 技術開発の強化

- ・ 環境問題、社会問題を踏まえた製品開発、技術開発の強化を図る（研究開発投資の強化）
- ・ デジタル化に対応する設計技術のプラットフォームの構築、サービスの向上に取り組む
- ・ 生産の更なる効率化、デジタル化による品質管理の合理化を推進するため、生産技術、施工技術開発の強化を図る（設備投資の強化）

(3) 人財力の強化

- ・ 上記 を実現する強いリーダーシップや持続的成長に欠かせない人財の育成強化に取り組む
- ・ 働き方改革、健康経営を推進し、業務の効率化とイノベーションを実現する組織能力の強化に取り組む

(4) ガバナンスの強化

- ・ 安定した利益とリスクマネジメントを軸として、コーポレートガバナンス・コード対応や実効性の強化・向上に継続して取り組む

(5) メリハリある投資と安定した株主還元

- ・ 成長が期待される分野への積極的投資と維持・更新目的の適切な投資
- ・ 安定した株主還元の継続と機動的な実施の検討
- ・ 健全な財務体質の継続

当社は、企業理念であります「安心・安全な社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献する」を使命に、社会インフラを取り巻く様々な社会課題に取り組み、ニーズに応えていくことで持続的成長を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や市場構造の変化など、依然として厳しい状況が続くものと思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令・制度等の変更

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守した事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

(3) 海外での事業活動について

当社グループの海外関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、さらに地政学的なリスクが内在しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報 2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比べ17億3百万円増加し、521億21百万円となりました。当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末と比べ7億88百万円増加し、151億86百万円となりました。当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9億14百万円増加し、369億35百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の波が断続的に訪れ、経済活動の制限と緩和が繰り返される中、感染対策の効果や海外経済の改善により、緩やかに持ち直しの動きが続きました。その一方で、素材価格の高騰や資材不足等、世界のサプライチェーンに混乱が生じ、期末には国際的政治情勢の変化による全世界規模での景気後退懸念が起これ、さらには急激な為替相場の変動が加わるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、防災・減災、国土強靱化対策の推進により公共投資は底堅く推移した一方、民間設備投資は回復基調にあるものの、受注競争の激化や主要資材の高騰等により総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「21-23計画」の初年度として、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、事業環境の変化を見据えた事業構造改革および研究開発を推進してまいりました。

基礎事業においては、事業領域拡大として節粒製造関係の設備投資を実施したほか、ICT施工管理による品質管理の効率化、延いては工事原価低減に向けた次世代DX施工管理システム「Pile-ViMSys（パイルヴィムシス）」の導入と機能拡充に取り組みました。

下水道関連事業においては、気候変動に伴う雨水対策製品のラインアップ拡充と設計提案力の強化に取り組んだ他、下水道管路耐震化工法の適用拡大の改良に取り組みました。

中長期の成長戦略としては、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラの老朽化および建設技能者の減少に対応するため、プレキャスト製品の設計提案体制の強化・整備を推進した他、脱炭素化に向けた世界的な動きが加速する中、CO₂排出量を抑えた環境貢献材料や風力発電タワー部材の研究開発等を推進しました。

また、インフラ老朽化、脱炭素、再生可能エネルギーにおける新たな事業創出を目的とする新会社の設立を行いました。

これらの結果、当期の売上高は295億1百万円（前期比3.1%減）、営業利益は14億49百万円（同16.2%減）、経常利益は25億26百万円（同6.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億36百万円（同0.3%増）となりました。

また、当社は2021年4月27日開催の取締役会において、資本効率の向上と株主の皆様への一層の利益還元のため、自己株式の取得を決議し、総額1億82百万円の自己株式を取得しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（基礎事業）

売上高は168億30百万円（同5.5%減）、営業利益は2億34百万円（同65.6%減）となりました。
総売上高構成比は57.0%であります。

（下水道関連事業）

売上高は111億68百万円（同0.5%増）、営業利益は19億14百万円（同15.0%増）となりました。
総売上高構成比は37.9%であります。

（太陽光発電・不動産事業）

売上高は14億44百万円（前期比1.2%減）、営業利益は8億1百万円（同0.1%増）となりました。
総売上高構成比は4.9%であります。

（その他）

売上高は57百万円（同1.3%増）、営業利益は45百万円（同1.5%増）となりました。
総売上高構成比は0.2%であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といい、現金及び預金から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を控除したものをいう。）は、前連結会計年度末と比べ7億35百万円増加の130億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ26億25百万円減少の9億72百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益28億8百万円、売上債権の増加12億24百万円、持分法による投資損益7億10百万円、減価償却費6億78百万円、法人税等の支払額5億62百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により得られた資金は、5億61百万円（前年同期は11億62百万円の使用）となりました。その主な内訳は、投資有価証券の売却による収入9億45百万円、固定資産の取得による支出4億72百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ3億50百万円増加の8億23百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払額6億29百万円、自己株式の取得による支出1億83百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	13,440,239	3.2
下水道関連事業	6,473,678	+3.6
太陽光発電・不動産事業	41,164	33.7
その他		
合計	19,955,083	1.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、基礎事業及び下水道関連事業については製造原価、工事原価、太陽光発電・不動産事業については太陽光発電原価等によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	16,182,605	12.0	1,891,555	25.5
下水道関連事業	10,135,731	25.5	4,233,064	19.6
太陽光発電・不動産事業	147,243	19.6		
その他				
合計	26,465,580	17.8	6,124,619	21.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
基礎事業	16,830,275	5.5
下水道関連事業	11,168,479	+0.5
太陽光発電・不動産事業	1,444,642	1.2
その他	57,626	1.3
合計	29,501,023	3.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度におきましては、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる主要な販売先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ25億58百万円増加し、269億25百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が15億13百万円、現金及び預金が7億36百万円それぞれ増加したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ8億55百万円減少し、251億96百万円となりました。これは、投資有価証券が7億38百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ8億82百万円増加し、114億89百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億4百万円、未払法人税等が1億75百万円それぞれ増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ93百万円減少し、36億96百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が92百万円増加した一方、繰延税金負債が1億97百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ9億14百万円増加し、369億35百万円となりました。これは、利益剰余金において親会社株主に帰属する当期純利益により21億36百万円増加した一方、配当金の支払により6億30百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が3億32百万円減少したことなどによります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

基礎事業におきましては、依然として受注環境は厳しく、168億30百万円(前期比5.5%減)となりました。

下水道関連事業におきましては、防災関連製品が堅調に推移したことなどにより、111億68百万円(前期比0.5%増)となりました。

太陽光発電・不動産事業におきましては、14億44百万円(前期比1.2%減)となりました。

その他につきましては、57百万円(前期比1.3%増)となりました。

(営業利益)

営業利益は、14億49百万円(前期比16.2%減)となりました。

(経常利益)

経常利益は、25億26百万円(前期比6.8%減)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、21億36百万円(前期比0.3%増)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に示したとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示したとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示したとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金に関しては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金で調達しております。2022年3月31日現在の短期借入金残高は9億82百万円で、2種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約（極度額43億95百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠5億円、契約期間：2022年3月30日～2023年3月29日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するのに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の分析 財政状態及び経営成績の状況 b.経営成績」に示したとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に示したとおりであります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金に関しては、運転資金を期限が1年以内の短期借入金で調達しております。2022年3月31日現在の短期借入金残高は9億82百万円で、2種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約（極度額43億95百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠5億円、契約期間：2022年3月30日～2023年3月29日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するのに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の更なる安定と持続的成長を目指し、中長期成長戦略に基づき「グリーンとデジタル」分野の研究開発、技術開発の強化に取り組んでおります。

基礎事業においては、デジタル化推進により、設計から施工管理までの効率化及び品質管理の向上を目指すとともに、得意とする環境に優しい製品・工法で社会ニーズに応えることをテーマに推進しました。

下水道事業においては、社会インフラの老朽化対策や防災・減災への対応、再生可能エネルギーや脱炭素社会などの環境問題への取り組みをテーマに推進しました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は233百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) 基礎事業

デジタル化による施工管理の効率化及び品質管理の向上としてICT施工管理を実現する次世代DX施工管理システム「パイルヴィムシス(Pile-ViMSys)」の開発・導入等を行っております。当連結会計年度の研究開発費の金額は124百万円であります。

(2) 下水道関連事業

気候変動に伴う雨水対策製品として高内水圧や急曲線、高土被りなど、厳しく困難な施工条件に適応した合成鋼管のラインアップの拡充を行っております。また、脱炭素社会、カーボンニュートラルの実現に向けて温室効果ガス排出量を大幅に低減させるe-CONの研究開発等を進めております。当連結会計年度の研究開発費の金額は108百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産性の向上と製造設備の維持を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は563百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎事業

当連結会計年度は、次世代DX施工管理システムPile-ViMSys（パイルヴィムシス）導入や既存の工場生産設備の更新を中心とする総額229百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 下水道関連事業

当連結会計年度は、光ファイバーケーブル敷設用ロボットシステムの製作・購入や既存の工場生産設備の更新を中心とする総額280百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 太陽光発電・不動産事業

当連結会計年度は、特記すべき設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度は、特記すべき設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度は、提出会社において、研究開発用資産の製作・購入を中心とする総額53百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (東京都港区)		統括業務施設	250,915	4,422	609,821 (474)	15,754	880,913	136
熊 谷 工 場 (埼玉県熊谷市)	基礎/下水道 関連事業	生産設備	257,062	254,277	1,522,384 (163,895)	0	2,033,723	58
府中NHビル (東京都府中市)	太陽光発電・ 不動産事業	賃貸設備	2,534,283		165,178 (11,518)	3,285	2,702,747	

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3. 上記のほか、連結会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				土地 (面積㎡)	合計
東京コンクリート工業 株式会社	本 社 工 場 (群馬県藤岡市)	太陽光発電・ 不動産事業	土 地	210,450 (6,900)	210,450

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. ヒューム コンクリート インドネシア	インドネシア	基礎事業	生産設備	3,436	55,626	24,830 (38,580)	884	84,777	77

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2002年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、2002年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、2002年8月13日に資本準備金 3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個 人			
株 主 数 (人)		20	22	73	68	2	2,807	2,992	
所有株式数 (単元)		89,320	3,452	79,425	36,909	6	83,942	293,054	42,100
所有株式数 の割合(%)		30.479	1.177	27.102	12.594	0.002	28.643	100.00	

(注) 1. 自己株式4,246,684株は、「個人その他」に42,466単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。
2. なお、当該自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式123,200株は含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,275	9.67
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	24,000	9.56
旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8番2号	14,684	5.85
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-HONGKONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEENS ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	13,086	5.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	12,458	4.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	11,191	4.46
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1番1号	10,203	4.07
株式会社N J S	東京都港区竹芝1丁目1番1号	10,095	4.02
CGLM PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	CITIGROUP CENTRE,CANADA SQUARE, CANARY WHARF,LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	6,918	2.76
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	5,000	1.99
計	-	131,911	52.55

(注) 1. 株式会社N J S(2022年3月31日現在、当社は35.87%株式を所有)、及び旭コンクリート工業株式会社(2022年3月31日現在、当社は29.69%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権の行使が制限されております。
2. 株式給付信託(BBT)が保有する123,200株は、発行済株式の総数から控除する自己株式には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,246,600		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,477,900		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,580,900	225,809	同 上
単元未満株式	普通株式 42,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		225,809	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれておりません。

自己保有株式 84株
相互保有株式 株式会社NJS 2株
相互保有株式 旭コンクリート工業株式会社 13株

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する株式123,200株を含めております。なお、「議決権の数」欄には、当該信託が保有する株式に係る議決権数1,232個を含めております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋五丁目33 番11号	4,246,600		4,246,600	14.47
(相互保有株式) 株式会社NJS	東京都港区芝浦1丁目1番 1号	1,009,500		1,009,500	3.44
(相互保有株式) 旭コンクリート工業株式会社	東京都中央区築地1丁目8 番2号	1,468,400		1,468,400	5.00
計		6,724,500		6,724,500	22.91

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式123,200株は含まれておりません。なお、当該株式数は上記「発行済み株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2020年6月26日開催の第137回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役である者を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

対象者に取得させる予定の株式の総数または総額
3事業年度分の上限として216百万円

本制度による受益者その他の権利を受けることができる者の範囲
当社の取締役（社外取締役を除く。）を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株 式 数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年4月27日)での決議状況 (取得期間2021年4月28日～2022年3月22日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	182,722,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		17,278,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	8.64
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	8.64

区 分	株 式 数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年5月25日)での決議状況 (取得期間2022年5月26日～2023年3月22日)	125,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	456	660,582
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,246,684		4,246,684	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式123,200株は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。配当に関しましては、将来における安定配当の確保と継続を基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、個別業績および連結業績、財務状況ならびに今後の経営環境等を勘案して、1株当たり普通配当金を20円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月29日 定時株主総会	502,016	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保することおよびコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)により構成されております。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため取締役・部署長等との定期的な会議を主催し、取締役会などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めており、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しています。

こうした取り組みの結果、客観的立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しています。

当社は、非業務執行取締役及び監査役が本来なすべき職務の執行を円滑に行うことができるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、非業務執行取締役は10百万円又は法令が定める額のいずれが高い額、監査役は5百万円又は法令が定める額のいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役あるいは監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また当社は、保険会社との間で、当社および子会社の取締役および監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当該役員の違法行為に起因して損害賠償責任が発生した場合および当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合等は保険金支払の対象外としており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」（以下、「内部統制システム」と総称する。）の構築に関して、取締役会において決議しております。

今後も、内部統制システムについての不断の見直しを行うことによって、改善を図ってまいります。

b. 内部統制システムの構築に関する件

内部統制システムの構築に関しては、取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を下記のとおり定める。

この大綱については、可及的速やかに実行するものとして関係者に周知を図るとともに、その後は同システムについての不断の見直しによって改善を図り、もって効率的で適法な業務の執行体制を構築し維持する。

）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、企業倫理を重んじ、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシー（企業理念・経営方針・行動指針）を役職員に周知徹底させる。
- ・ 取締役社長を委員長とする「コンプライアンス管理委員会」を設置し、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、これを実施する。
- ・ 役職員に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行うこと等により役職員のコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

）会社の機関の内容および内部統制システム

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令ならびに「文書取扱及び保存規程」等の社内規程に基づき、文書等の保存管理を行う。

情報の管理については、上記の他「情報セキュリティ規程」および「情報セキュリティ関連基準」に従い、「個人情報保護に関する基本方針」を定めて対応する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメントを保持するため、さらに金融商品取引法に基づく内部統制監査に対処するために、取締役社長が直轄する「内部監査室」を設置し、当社および関連会社の内部統制システムが法令およびその基本方針に基づいて有効に機能していることを把握し検証する監査体制を構築する。

リスクマネジメント体制を整備・強化し、リスクマネジメントを総合的に行うため、常設機関として取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置する。

また、取締役社長が主催する「内部統制委員会」を設け、当社および関連会社のすべての企業活動における内部統制システムの有効性評価、運用管理、啓発、教育、指導、継続的な改善提言等によって同システムの維持・向上を図る体制を構築する。

その他リスクマネジメント体制として、安全面・衛生面・品質面は「中央安全衛生委員会規程」、「品質管理委員会規程」、ISO管理指針を遵守して取り組むものとする。また、中央公害対策委員会を設置して公害防止に係わる企画、設備、運営面に亘る事項を審議し対応する。

危機が発生した場合は「危機管理規程」に基づいて取締役社長を本部長とする「対策本部」を設置し、統括して危機管理に当たる。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月一回の定例取締役会と随時行う臨時取締役会を取締役社長を議長として、監査役も出席のうえ開催し、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督を行う。

取締役社長が主催する常務会を毎週開催し、必要に応じて関係部署長・関係会社役員の出席を求める。

業務執行に迅速な対応を行うことを目的に執行役員制を採用し、取締役の職務と業務執行に関する職務権限とを明確に区分する。

また、事業部制、支社制度を採用し、業績への責任を明確にするとともに、資本効率の向上を図る。

・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進について、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス管理委員会」を設置し、「コンプライアンス規程」および「企業倫理規程」に従い役員および使用人がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務運営に当たるよう研修等を通じて指導する。

また、「公益通報者保護規程」に従い役員および社員等が社内においてコンプライアンスに違反する事実が発生し、または発生しようとするときに、相談・通報しやすい体制を設け、通報者に対しては不利益な扱いは行わない。

・当社および当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「コンプライアンス管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とするとともに、公益に関する相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

関連会社の経営については、「関係会社社長会」および「国際会議」において事業内容や経営状況等について報告を行い、併せて業務の効率性、リスクマネジメントについて報告、把握、意見交換を行う。

また、連結グループの内部監査を行うとともに、常勤監査役により関係会社の業務の適正性を確認する。

グループ内取引については、「コンプライアンス規程」により審査し取引の公正を保持する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、必要に応じて必要な人員を配置する。

また、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定する。

・ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、2名を配置して監査役の職務執行に必要なサポートを随時行う。

サポートにあたっては組織上の上長等の指揮命令を受けない。

その任命・異動・評価については、監査役会の事前の同意を必要とする。

・ 当社及び当社グループ取締役および使用人が監査役に報告をするための体制 その他監査役への報告に関する体制

取締役および使用人ならびに関連会社の取締役および使用人は、会社に著しい損害を与える事実が発生し、あるいはその恐れがある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。

なお、この場合、関連会社の取締役および使用人は、当社経営企画部にも併せて報告を行うものとする。

また、「公益通報者保護規程」において、従業員が監査役への報告または当社総務人事部ないし外部通報窓口への通報により人事上そのほか一切の点で、会社から不利な取扱いを受けないことを明記する。

監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため取締役・部署長等との定期的な会議を主催し、取締役会などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は、監査役監査に対する理解を深め監査役監査の環境を整備するよう努める。

取締役および使用人は、監査役または監査役会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他社外の専門家に対して助言を求める、または調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、これを拒むことができない。

また、取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思の疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

）反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社グループは、反社会的勢力に対し毅然とした態度で臨み、企業倫理規程を遵守して一切の関係を遮断することを基本方針とし、全役職員への周知徹底を図る。また、業務の適正を確保するために必要な法令遵守およびリスクマネジメント事項として、こうした勢力による被害を防止するための体制を整備する。

・ 社内体制の整備

社内外の情報収集に努め、外部機関との連携を密にするとともに、各種の暴力団追放運動に積極的に参加する。

必要に応じて、反社会的勢力排除に関する社員教育や研修を実施する。

当社グループが反社会的勢力による不当要求を受けた場合の対応を統括する部署を総務人事部とし、当該部署は平素からこうした勢力に関する情報を管理する。

・ 不当要求への対応

反社会的勢力からの不当要求を受けた場合、担当者は当該事実を速やかに統括部署に報告し、統括部署長は速やかに管理本部管掌取締役に報告する。

反社会的勢力からの不当要求を受けた場合は、組織全体でこうした勢力との関係遮断への取り組みを支援する。また、関係当局ならびに外部の専門機関に積極的に相談して対応に当たる。

反社会的勢力の不当要求が、たとえ会社の不祥事を背景とするものであっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は、被害の更なる拡大を招くばかりでなく、当社グループの社会的信用を著しく失墜させるものであるため、絶対に行わない。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために、関連諸法令および規程に基づいて、財務報告に係る内部統制システムを整備し、その適切な運用に努める。

）業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議された「内部統制システムの構築に関する取締役会決議」に基づき、当社および子会社の内部統制システムを整備運用しております。

また、定期的にコンプライアンスに関する研修を開催して、法令遵守への意識付けを行っております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、1925年の創業以来、社会インフラに係る時代の課題に向き合い、ヒューム管、既製コンクリート杭、ボックスカルバート、壁高欄、RCセグメント、あるいは合成鋼管やPCウエルなどの画期的なオリジナル製品群など、多種多様なプレキャストコンクリート製品の製造販売や工事請負をもって歩んでまいりました。高度情報化社会に向けては光ファイバーケーブル敷設ロボットの開発、近年の災害対策や社会インフラの老朽化対策においては下水道管路の耐震化工法・管渠更生工法の開発、高付加価値貯留管の開発、昨今のカーボンニュートラルをはじめとする持続可能な社会の実現においては太陽光発電事業や環境貢献材料の開発や洋上風力タワー部材の研究、あるいは新たな社会“Society 5.0”に向けた各種業務・品質管理のデジタル化の推進など、創業以来培ってまいりましたプレキャストコンクリート製品技術、工法技術、ロボティクス、情報化技術等をもって時代の求める社会的課題解決に取り組んでおります。

当社の企業価値の源泉は経営理念である「我が社は社会基盤の整備に参加し、豊かな人間環境づくりに貢献します。」に基づいて、コンクリート製品の供給や工事を通して社会課題の解決に取り組んできたことであり、長年の歴史で培ってまいりました当社のパーパス、人財力、企業風土、技術力、さらに、取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係こそが、中長期的な成長発展に必要不可欠な強みであると考えております。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者とは、このような当社グループの企業価値の源である取引先、顧客、従業員等との強固な信頼関係を今後も確保・向上させるとともに、人材育成・技術開発等の将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項を深く理解し、長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなくてはならないと考えます。

言うまでもなく、上場会社である当社の株式は、市場を通じて投資家の皆様による自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案がなされた場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、直ちに否定するものではなく、これに応じるか否かは最終的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、近時、我が国の資本市場における株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その企図あるいは目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある、不適切な買付等を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

a. 中期経営計画『21-23計画』について

当社グループは、第139期（2021年度）を初年度とする中期経営計画「21-23計画」の5つの柱として「事業セグメント別戦略の推進」、「技術開発の強化」、「人材力の強化」、「ガバナンスの強化」、「財務健全性の維持向上」を掲げ、これに基づいてグループを挙げて全力で取り組んでまいります。

b. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は将来に向かって継続的な成長・発展を目指すために、上場企業としての社会的責任を果たすことが重要と考え、経営の透明性を確保することおよびコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置付けております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、2008年3月21日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務および事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定し導入しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入し、2011年6月開催の第128回定時株主総会で継続しました。

継続後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策を巡る諸々の動向および様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みのひとつとして、継続の是非を含め、そのあり方について引き続き検討してまいりました。

当社取締役会は、2020年6月26日開催の当社第137回定時株主総会において、本プランを一部変更したうえで、2023年6月開催予定の第140回定時株主総会終結時まで継続することを提案した結果、継続が承認されております。

本プランの概要は以下のとおりです。

a. 当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

b. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

c. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

d. 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役または社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

e. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間(2023年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで)とし、以降も本プランの継続(一部修正したうえでの継続を含む)については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について(上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて)

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主意を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表取締役	大川内 稔	1954年2月7日生	1985年9月 当社入社 1992年6月 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド代表取締役社長 1999年4月 国際事業部長 2003年6月 当社取締役 2009年6月 当社常務取締役 ニッポンヒュームインターナショナル リミテッド取締役 2009年10月 同社常務取締役 2011年3月 日本上下水道設計株式会社(現 株式会 社NJS)社外取締役 2011年4月 国際事業部管掌 2011年6月 株式会社デイ・シイ社外監査役 2013年6月 当社専務取締役、経営企画部長 2014年6月 管理本部長 経営企画部管掌 2015年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	38
専務 取締役 管理本部長兼総務人事 部長、経営企画部長、 不動産・環境関連事業 部長、技術本部、下水 道関連事業部管掌	増淵 智之	1964年11月6日生	1992年2月 当社入社 2011年4月 当社経営企画部部長 2013年6月 旭コンクリート工業株式会社社外取締 役 2014年6月 当社取締役 経営企画部長(現) 2015年6月 旭コンクリート工業株式会社社外監査 役 2016年6月 総務部長 2017年3月 株式会社NJS社外監査役 2017年6月 当社常務取締役 管理本部副本部長 2019年6月 セグメント部管掌 2020年2月 下水道関連事業部管掌(現) 2020年3月 株式会社NJS社外取締役(現) 2020年4月 管理本部長(現)、不動産・環境関連事 業部長(現) 2020年6月 当社専務取締役(現) 株式会社エヌエクス取締役(現) 2021年6月 人事部長、技術本部管掌(現) 2022年6月 総務人事部長(現)	(注)4	8
取締役 常務執行役員 生産本部長兼生産部 長、品質管理部長、工 事本部、安全管理部管 掌	柴田 聡	1961年2月2日生	1983年4月 当社入社 2008年4月 三重工場長 2010年4月 尼崎工場長 2013年6月 熊谷工場長 2015年6月 技工株式会社(現 技工曙株式会社)代 表取締役社長(2014年9月まで) 2016年6月 当社執行役員熊谷工場長 2018年4月 当社執行役員安全管理部長兼生産部 長、品質管理部長 2018年11月 技工曙株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役 2020年6月 生産部長(現)、品質管理部長(現) 当社常務執行役員(現)、技術本部長兼 技術部長、工事本部(現)、安全管理部 (現)、技術研究所管掌 2021年6月 生産本部長(現)	(注)4	10
取締役 常務執行役員 営業本部長	小玉 和成	1962年11月24日生	1987年4月 当社入社 2013年6月 名古屋支社長 2015年6月 当社執行役員札幌支社長 2017年6月 当社執行役員関東・東北支社長 2017年12月 株式会社環境改善計画代表取締役社長 2019年4月 当社執行役員営業本部長兼関東・東北 支社長 2019年6月 当社取締役 営業本部長兼関東・東北支社長 旭コンクリート工業株式会社社外取締 役(現) 2020年6月 株式会社エヌエクス取締役 当社常務執行役員(現) 営業本部長(現) 株式会社環境改善計画専務取締役(現)	(注)4	4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 関東・東北支社長	井上 克彦	1962年4月14日生	1993年10月 2009年4月 2009年6月 2011年3月 2015年6月 2015年9月 2018年1月 2021年6月 2022年4月	当社入社 当社国際事業部部長 ニッポンヒュームインタナショナルリミテッド代表取締役社長 当社国際事業部部長 当社執行役員国際事業部部長 当社執行役員国際事業部長兼セグメント部長 当社執行役員九州支社長 当社取締役常務執行役員(現) 関東・東北支社長兼九州支社長 関東・東北支社長(現)	(注)4	3
取締役 経理部長	鈴木 宏一	1965年3月4日生	1987年4月 2010年4月 2011年4月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2019年6月 2019年8月 2020年3月	当社入社 総務部長 総務部長兼不動産・環境関連事業部長 株式会社環境改善計画代表取締役社長 当社執行役員総務部長兼不動産・環境関連事業部長 当社常勤監査役 当社取締役(現) 経理部長(現) 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 大和コンクリート工業株式会社取締役 株式会社NJS社外監査役(現)	(注)4	6
取締役 非常勤	前田 正博	1948年10月30日生	1971年7月 2005年7月 2008年8月 2013年4月 2013年9月 2018年6月 2019年4月	東京都入庁 同庁下水道局長 東京都下水道サービス株式会社代表取締役社長 日本大学総合科学研究所教授 下水道メンテナンス協同組合理事長 当社取締役(現) 日本大学客員教授(現)	(注)4	
取締役 非常勤	中野 良一	1955年5月9日生	1978年4月 2010年2月 2012年2月 2014年3月 2016年8月 2021年6月	警視庁入庁 同庁刑事部参事官 関東管区警察局監察部首席監査官 警視庁組織犯罪対策部長 警視庁職員信用組合理事長 当社取締役(現)	(注)4	
取締役 非常勤	増江 亜佐緒	1970年6月13日生	2002年10月 2008年5月 2015年6月 2018年6月 2018年9月 2021年11月 2022年6月	東京弁護士会登録 奥野総合法律事務所(現 弁護士法人奥野総合法律事務所)入所(現) 株式会社東邦銀行社外取締役 株式会社東邦銀行社外取締役監査等委員(現) 室蘭工業大学監事(現) 日本共同証券財団理事(現) 株式会社鈴木商会社外監査役(現) 当社取締役(現) 東京鐵鋼株式会社社外取締役監査等委員(現)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	石井 孝雅	1964年 5月 8日生	1988年 4月 2010年 4月 2014年 6月 2015年 6月 2017年 6月 2019年 6月	当社入社 経理部長 日本ヒュームエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 当社執行役員経理部長 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 当社常勤監査役(現)	(注) 6	9
監査役 非常勤	下山 善秀	1951年 4月24日生	1976年 4月 1997年 9月 1998年10月 2004年 4月 2008年 3月 2008年 4月 2008年 6月 2020年 6月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメ ント株式会社)入社 同社中央研究所セメント・コンクリ ート研究部主席研究員 同社研究本部佐倉研究所第4グルー プリーダー 同社中央研究所技術企画部部长 株式会社太平洋コンサルタント代表取 締役社長 太平洋セメント株式会社参与 当社監査役(現) ヤマトホールディングス株式会社社外 監査役(現)	(注) 6	
監査役 非常勤	北山 博文	1954年 3月28日生	1983年12月 2007年 6月 2009年 4月 2010年 4月 2013年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2020年 4月 2020年 6月 2020年12月	テル・サームコ株式会社(現 東京エレ クトロンテクノロジーソリューション ズ株式会社)入社 東京エレクトロン株式会社取締役 同社取締役専務執行役員 東京エレクトロン宮城株式会社代表取 締役社長(2012年まで) 東京エレクトロン株式会社取締役副社 長 東京エレクトロン株式会社取締役専務 執行役員 東京エレクトロン宮城株式会社代表取 締役社長 東京エレクトロン宮城株式会社代表取 締役会長 東北大学未来科学技術共同研究セン ター特任教授(現) 当社監査役(現) 岩手大学研究支援・産学連携センター 客員教授(現)	(注) 6	
監査役 非常勤	坂本 光一郎	1957年 6月19日生	1981年 4月 2010年 4月 2011年 5月 2011年 6月 2014年 4月 2017年 6月 2020年 6月	株式会社日本興業銀行(現 株式会社 みずほ銀行)入社 株式会社みずほ銀行執行役員業務監査 部長 同社理事 太陽石油株式会社執行役員 同社顧問 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 当社監査役(現) 日鉄興和不動産株式会社社外監査役 (現)	(注) 6	
計						81

- (注) 1. 取締役前田正博氏、中野良一氏並びに増江亜佐緒氏は、社外取締役であります。
2. 監査役下山善秀氏、北山博文氏並びに坂本光一郎氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、社外取締役前田正博氏、中野良一氏、増江亜佐緒氏並びに社外監査役坂本光一郎氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。
4. 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 増江亜佐緒氏の任期は、当社定款の定めにより、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であり、社外取締役各氏と当社の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役前田正博氏は、企業経営や長年の行政経験、学識経験者の観点から、経営全般にわたり有益な助言をいただきました。

社外取締役中野野一氏は、長年の行政経験から、経営全般にわたり有益な助言をいただきました。また、任意の指名委員会、報酬委員として、客観的かつ中立的な立場で、役員候補者の選定や報酬決定において有益な助言をいただきました。

社外取締役増江亜佐緒氏は、弁護士として長年培った知識や経験を有しており、主にコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点から当社経営に有益な助言をいただけるものと考え、当社の社外取締役に適任と判断致しました。就任後は、その実績、能力を活かして、上記の役割を果たすことを期待しております。

同氏は、過去に会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社の社外監査役は3名であり、社外監査役各氏と当社の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役には、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、会社経営に高い見識を持ち、あるいは監査機能発揮に必要な専門分野における高い実績を有し、会社との関係、代表取締役その他の取締役及び主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がなく、取締役会及び監査役会等への出席が可能である候補者から選任を行っております。

社外取締役又は社外監査役による監査又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会等の重要な社内会議への出席を通じて意見を述べるとともに、内部統制委員会とも、議事録や資料の閲覧、あるいは活動報告を受ける等して連携を図り、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督及び監視しております。

また、社外監査役と会計監査人とは、定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用し、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため取締役・部署長等との定期的な会議を主催し、取締役会などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めており、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しています。

常勤監査役の石井孝雅氏は、これまで執行役員経理部長を歴任して、会計のみならず会社業務全般に相当程度の見識を有しております。

社外監査役の下山善秀氏は、経営者としての経歴と知見に基づいて、取締役会及び監査役会において経営全般にわたり有益な助言をいただきました。

社外監査役の北山博文氏は、グローバル企業の経営者と学識経験者としての知見に基づいて、取締役会及び監査役会において経営全般にわたり有益な助言をいただきました。

社外監査役の坂本光一郎氏は、金融機関での経験や経営者としての知見に基づいて、取締役会及び監査役会において経営全般にわたり有益な助言をいただきました。また、任意の指名委員、報酬委員として、客観的かつ中立的な立場で、役員候補者の選定や報酬決定において有益な助言をいただきました。

当事業年度において当社は監査役会を10回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
石井 孝雅	10回	10回
下山 善秀	10回	8回
北山 博文	10回	10回
坂本 光一郎	10回	10回

監査役会における主な検討事項は、監査報告の作成、監査の方針・監査計画の策定、内部統制システムの構築・運用状況の監視および有効性の検証、リスク管理体制の構築・運用状況の監査、安全管理体制・品質管理体制の取組状況の監査、コンプライアンス経営体制の運用状況の監査、会計監査人の評価・再任・解任及び報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換等であります。

常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社は、法令による内部統制システム体制構築に対応するために、取締役社長が直轄する『内部監査室』並びに代表取締役が主催する『内部統制委員会』を設置しております。

内部監査室では、

- イ．すべての業務執行が経営方針等に基づいて効果的に運営されていることを検証、評価する。
- ロ．業務執行に伴う不正誤謬の発生を防ぎ、会社の財産保全を図る。
- ハ．事業活動の品質を高め、チェックと改善により全社員の業務水準を高い水準で均一化する。

以上を目的に、必要に応じて随時監査を実施いたします。

また、内部統制委員会は、当社及び関連会社のすべての企業活動における内部統制システムの有効性評価、運用管理、啓発、教育、指導、継続的な改善提言等によって同システムの維持向上を図る体制を構築することを目的に設置されております。

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、2名を配置して監査役の業務執行に必要なサポートを随時行っております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定することとし、使用人の任命、異動、評価については、監査役会の事前の同意を必要としています。

内部監査室員及び内部統制委員は、監査役への監査計画並びに監査結果等の報告を適宜行うほか、監査会や関係会社監査役会等の会議への出席、重要な会議の議事録や各種資料の閲覧を通じて、監査役と情報を共有し、連携を図っております。

監査役監査と会計監査とは、両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

Moore至誠監査法人

b. 継続監査期間

15年間

c. 業務を執行した公認会計士

中根 堅次郎

松本 淳一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名であり、監査は、期末・四半期末に偏ることなく期中においても定期的に行われております。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定理由につきましては、当社が監査法人に求める専門性、独立性、職務遂行能力を備え、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を有していると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に掲げる事項に該当すると認められる場合には、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する事項がないことや、会計監査人の職務の執行に支障がないことなどに基づき評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,500		38,500	
連結子会社				
計	38,500		38,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの報告等を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前における職務の執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、役職ごとにその責任に応じて決定しております。

取締役の報酬額は、2007年6月28日開催の第124回定時株主総会において、賞与を含めて年額270百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。）と決議しております。

監査役の報酬額は、2007年6月28日開催の第124回定時株主総会において、賞与を含めて年額70百万円以内（うち社外監査役分は年額40百万円以内）と決議しております。

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、株主総会決議に基づく取締役の報酬等について、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下の通り決議いたしました。

また、当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該方針と整合していることや、報酬委員会の答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動型株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容

業績連動報酬等は、業績連動型株式報酬制度とし、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とする。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、報酬委員会において検討を行う。取締役会（(e)の委任を受けた代表取締役社長）は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬＝91：9とする。この比率は会社業績あるいは業績に対する貢献度に応じて、定められた範囲で変動することがある。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長大川内稔氏がその具体的内容について委任をうけるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当事業の業績を踏まえた評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は、当該答申の内容を尊重して決定しなければならないこととする。なお、株式報酬は、各事業年度に関して役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度に応じて定まる数のポイントが付与される。取締役に付与される1事業年度あたりのポイント数の合計は、80,600ポイントを上限とする。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断する。

f. 任意の報酬諮問委員会がある場合における当該委員会に関する事項

-)名称 報酬委員会
-)設置目的 取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性の担保と説明責任の強化
-)役割 取締役会の諮問に応じ、「)審議事項」について審議し、取締役会に対して助言・提言を行う。
-)審議事項
 - イ.取締役および重要な使用人の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針
 - ロ.取締役および重要な使用人の個人別の報酬の内容
 - ハ.「イ.」を決議するために必要な基本方針、規則および手続等の制定、変更、廃止
 - ニ.その他、取締役および重要な使用人の報酬等に関して本委員会が必要と認めた事項
-)メンバー 取締役会決議により選定される取締役（社外取締役含む）および社外監査役3名以上の委員で構成し、その半数以上は社外取締役または社外監査役でなければならない。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	128,537	116,640	11,897		11,897	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17,400	17,400				1
社外役員	34,500	34,500				6

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（社外取締役を除く）に対する非金銭報酬等の内訳は、業績連動報酬11,897千円であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

業績連動報酬

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を2020年6月26日開催の第137回定時株主総会にて決議いただいております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績および株主価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

a. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

b. 本制度の対象者

取締役（社外取締役および監査役は、本制度の対象外とします。）

c. 信託期間

2020年8月から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）

d. 信託金額（報酬等の額）

当社は、2021年3月末日で終了する事業年度から2023年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間および当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間をそれぞれ「対象期間」といいます。）およびその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役への当社株式等の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、以下の金銭を本信託に拠出いたします。

まず、当社は、上記cの信託期間の開始時に当初対象期間に対応する必要資金として216百万円を上限とした資金を本信託に拠出いたします。

また、当初対象期間経過後も本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに216百万円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、信託財産内に残存する当社株式（直前までの各対象期間に関して取締役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。）および金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価額とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、216百万円を上限とします。

なお、当社が追加拠出を決定した時は、適時適切に開示いたします。

e. 当社株式の取得方法および取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記dにより拠出された資金を原資として、取引所市場を通じて、または当社の自己株式処分を引き受ける方法によりこれを実施することとします。

なお、当初対象期間につきましては、本信託設定後遅滞なく、241,800株を上限として取得するものとします。

本信託による当社株式の取得につき、その詳細は、適時適切に開示いたします。

f. 取締役に給付される当社株式等の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等に応じて定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度あたりのポイント数の合計は、80,600ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記gの当社株式等の給付に際し、1ポイントあたり当社普通株式1株に換算されます（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限および付与済みポイント数または換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記gの当社株式等の給付にあたり基準となる取締役のポイント数は、原則として退任時まで当該取締役に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを「確定ポイント数」といいます。）。

g. 当社株式等の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記fに記載のところに従って定められる確定ポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

h. 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

i. 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることとなります。

j. 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、すべて当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記iにより取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、有価証券報告書における「株式の保有状況/保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」をもって、いわゆる政策保有株式と認識しており、営業上の関係強化等の目的で、政策保有株式を取得しております。

取引関係の強化によって得られる当社の利益と投資額等を総合的に勘案して、その投資可否を判断しております。

また、議決権の行使に際しては、投資先の状況や取引関係等を勘案した上で、当該投資先の企業価値向上につながるかを個別に精査して議決権を行使します。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社取締役会は毎年4月に開催される取締役会において、個別銘柄の政策保有株式について「政策保有株式管理ガイドライン」に基づいて次に掲げる観点から検証します。

- ）保有目的が適切か
- ）保有に伴う便益・効果やリスクが資本コストに見合っているか
- ）その他検証に必要な観点

検証の結果、政策保有株式を協力関係・提携関係等の維持・強化を通じて当社の企業価値向上に資すると判断する場合に継続保有します。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	49,056
非上場株式以外の株式	18	4,226,087

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	945,357

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	652,441	652,441	資金調達先との関係強化、営業関係の強化。	有
	1,022,375	1,043,253		
東京エレクトロン(株)	10,000	10,000	営業関係の強化。	無
	632,500	467,900		
丸全昭和運輸(株)	144,400	144,400	仕入先との関係強化。	有
	457,026	468,578		
東亜建設工業(株)	157,200	157,200	営業関係の強化。	有
	392,214	383,568		
日工(株)	490,000	490,000	仕入先との関係強化。	有
	297,430	358,190		
ダイダン(株)	131,500	131,500	営業関係の強化。	有
	276,018	389,634		
日本コンクリート工業(株)	801,000	801,000	資本業務提携。	有
	233,091	330,012		
太平洋セメント(株)	93,551	93,551	仕入先との関係強化。	有
	188,879	272,326		
松井建設(株)	220,000	220,000	営業関係の強化。	有
	145,420	164,780		
K&Oエナジーグループ(株)	63,614	63,614	営業関係の強化。	無
	106,744	93,385		
SOMPOホールディングス(株)	18,375	18,375	関係強化。	有
	98,875	77,946		
高周波熱錬(株)	154,600	154,600	仕入先との関係強化。	有
	91,368	94,151		
(株)テクノクス	110,000	110,000	資本業務提携。	有
	86,790	97,460		
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	21,400	166,200	営業関係の強化。	有
	83,609	665,963		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,766	144,466	資金調達先との関係強化、 営業関係の強化	有
	56,420	303,234		
日本製鉄(株)	13,009	13,009	仕入先との関係強化。	有
	28,242	24,541		
東海旅客鉄道(株)	1,000	1,000	営業関係の強化。	無
	15,965	16,550		
(株)クワザワ	23,848	23,848	営業関係の強化。	無
	13,116	16,383		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は毎年4月に開催される取締役会において、保有目的が適切か、保有に伴う便益・効果やリスクが資本コストに見合っているか、その他検証に必要な観点から検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、Moore至誠監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を通して開示情報の質の向上を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,328,246	13,065,056
受取手形及び売掛金	8,770,485	
受取手形、売掛金及び契約資産		⁶ 10,284,336
商品及び製品	2,564,269	2,672,504
原材料及び貯蔵品	509,182	639,154
その他	206,376	276,466
貸倒引当金	11,769	11,872
流動資産合計	24,366,791	26,925,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,661,052	13,678,554
減価償却累計額	9,526,580	9,793,217
建物及び構築物（純額）	² 4,134,471	² 3,885,336
機械装置及び運搬具	13,768,907	14,202,342
減価償却累計額	12,282,949	12,647,268
機械装置及び運搬具（純額）	1,485,958	1,555,074
土地	² 3,610,229	² 3,607,220
建設仮勘定	42,293	187,160
その他	754,360	757,252
減価償却累計額	699,314	713,149
その他（純額）	55,046	44,102
有形固定資産合計	9,327,999	9,278,894
無形固定資産		
その他	188,238	176,286
無形固定資産合計	188,238	176,286
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 5} 16,200,362	^{1, 5} 15,462,325
繰延税金資産	9,983	14,809
その他	357,748	296,132
貸倒引当金	32,718	32,250
投資その他の資産合計	16,535,375	15,741,017
固定資産合計	26,051,613	25,196,198
資産合計	50,418,405	52,121,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,113,087	8,517,494
短期借入金	2, 4 928,055	2, 4 982,028
未払法人税等	327,912	503,811
賞与引当金	172,900	185,665
工事損失引当金		7,505
その他	1,065,399	7 1,293,296
流動負債合計	10,607,354	11,489,801
固定負債		
繰延税金負債	683,777	486,320
役員株式給付引当金	16,500	25,975
役員退職慰労引当金	14,907	14,907
退職給付に係る負債	2,517,770	2,610,601
長期預り敷金保証金	2 547,902	2 548,931
その他	9,542	9,790
固定負債合計	3,790,401	3,696,526
負債合計	14,397,755	15,186,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,773,375	4,773,375
利益剰余金	26,366,080	27,871,603
自己株式	2,163,815	2,345,135
株主資本合計	34,227,040	35,551,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,213,840	881,657
為替換算調整勘定	220,761	186,904
退職給付に係る調整累計額	29,869	6,749
その他の包括利益累計額合計	1,464,471	1,075,312
非支配株主持分	329,137	308,960
純資産合計	36,020,649	36,935,515
負債純資産合計	50,418,405	52,121,844

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	30,446,551	1 29,501,023
売上原価	2 24,941,434	2, 3 23,942,272
売上総利益	5,505,117	5,558,751
販売費及び一般管理費	4, 5 3,775,051	4, 5 4,108,800
営業利益	1,730,065	1,449,951
営業外収益		
受取利息	870	410
受取配当金	166,126	197,217
持分法による投資利益	674,720	710,838
受取技術料	60,188	33,394
為替差益	15,164	52,156
その他	102,096	112,054
営業外収益合計	1,019,168	1,106,071
営業外費用		
支払利息	12,895	12,709
不動産開発維持管理費	5,682	4,969
寄付金	5,303	4,238
その他	13,694	7,547
営業外費用合計	37,576	29,465
経常利益	2,711,657	2,526,557
特別利益		
固定資産売却益		6 27,527
投資有価証券売却益		280,030
国庫補助金	1,440	
特別利益合計	1,440	307,557
特別損失		
固定資産売却損	7 940	
固定資産除却損	8 0	
投資有価証券評価損	17,181	25,165
構造改革費用	9 39,453	
特別損失合計	57,574	25,165
税金等調整前当期純利益	2,655,522	2,808,948
法人税、住民税及び事業税	564,606	735,775
法人税等調整額	27,287	50,857
法人税等合計	537,319	684,917
当期純利益	2,118,202	2,124,031
非支配株主に帰属する当期純損失()	11,506	12,138
親会社株主に帰属する当期純利益	2,129,709	2,136,169

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	2,118,202	2,124,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	927,770	313,804
為替換算調整勘定	3,702	32,577
退職給付に係る調整額	249,126	12,837
持分法適用会社に対する持分相当額	52,226	29,940
その他の包括利益合計	1,232,825	389,159
包括利益	3,351,028	1,734,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,362,534	1,747,009
非支配株主に係る包括利益	11,506	12,138

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,688,447	24,715,817	2,073,120	32,582,545
当期変動額					
剰余金の配当			479,446		479,446
親会社株主に帰属する当期純利益			2,129,709		2,129,709
自己株式の取得				196,678	196,678
自己株式の処分		84,927		107,523	192,451
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				1,539	1,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		84,927	1,650,262	90,694	1,644,495
当期末残高	5,251,400	4,773,375	26,366,080	2,163,815	34,227,040

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	240,023	227,280	235,658	231,646	345,503	33,159,694
当期変動額						
剰余金の配当						479,446
親会社株主に帰属する当期純利益						2,129,709
自己株式の取得						196,678
自己株式の処分						192,451
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						1,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	973,816	6,518	265,527	1,232,825	16,366	1,216,459
当期変動額合計	973,816	6,518	265,527	1,232,825	16,366	2,860,955
当期末残高	1,213,840	220,761	29,869	1,464,471	329,137	36,020,649

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,251,400	4,773,375	26,366,080	2,163,815	34,227,040
当期変動額					
剰余金の配当			630,646		630,646
親会社株主に帰属する当期純利益			2,136,169		2,136,169
自己株式の取得				183,052	183,052
自己株式の処分				1,733	1,733
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,505,522	181,319	1,324,203
当期末残高	5,251,400	4,773,375	27,871,603	2,345,135	35,551,243

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,213,840	220,761	29,869	1,464,471	329,137	36,020,649
当期変動額						
剰余金の配当						630,646
親会社株主に帰属する当期純利益						2,136,169
自己株式の取得						183,052
自己株式の処分						1,733
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	332,182	33,857	23,119	389,159	20,177	409,336
当期変動額合計	332,182	33,857	23,119	389,159	20,177	914,866
当期末残高	881,657	186,904	6,749	1,075,312	308,960	36,935,515

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,655,522	2,808,948
減価償却費	634,248	678,050
貸倒引当金の増減額(は減少)	72,941	365
賞与引当金の増減額(は減少)	4,005	12,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133,183	71,379
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	16,500	11,897
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,310	
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,514	
工事損失引当金の増減額(は減少)		7,505
受取利息及び受取配当金	166,997	197,627
支払利息	12,895	12,709
為替差損益(は益)	7,154	15,944
持分法による投資損益(は益)	674,720	710,838
固定資産売却損益(は益)	940	27,527
固定資産除却損	0	
国庫補助金	1,440	
投資有価証券売却損益(は益)		280,030
投資有価証券評価損益(は益)	17,181	25,165
売上債権の増減額(は増加)	3,092,463	1,224,553
棚卸資産の増減額(は増加)	131,764	221,423
その他の流動資産の増減額(は増加)	37,331	66,270
仕入債務の増減額(は減少)	2,044,242	244,216
未払消費税等の増減額(は減少)	160,218	73,872
その他の流動負債の増減額(は減少)	110,249	13,515
その他の固定負債の増減額(は減少)	7,858	4,073
小計	3,695,428	1,071,774
利息及び配当金の受取額	411,852	476,282
利息の支払額	12,891	12,717
法人税等の支払額	495,903	562,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,598,486	972,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,028
投資有価証券の取得による支出	418,839	165
投資有価証券の売却による収入	1	945,520
固定資産の取得による支出	706,994	472,104
固定資産の売却による収入	1,647	33,677
国庫補助金による収入	1,440	
非連結子会社株式の取得による支出		5,000
投資その他の資産の増減額（は増加）	39,749	60,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,162,494	561,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,140	8,007
自己株式の取得による支出	196,678	183,052
自己株式の売却による収入	192,451	
配当金の支払額	479,126	629,845
その他の支出	4,249	2,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,463	823,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,813	24,809
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,951,714	735,781
現金及び現金同等物の期首残高	10,333,968	12,285,682
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,285,682	1 13,021,464

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

東邦ヒューム管(株)

技工曙(株)

(株)エヌエィチ・フタバ

日本ヒュームエンジニアリング(株)

(株)ヒュームズ

(株)環境改善計画

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

P.T.ヒュームコンクリートインドネシア

なお、当連結会計年度において、コンフロンティア(株)の株式を新たに取得したことにより非連結子会社としております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったアジアコンストラクションマテリアルズリミテッドは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

コンフロンティア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 6社

会社の名称

大和コンクリート工業(株)

(株)N J S

(株)エヌエクス

東京コンクリート工業(株)

旭コンクリート工業(株)

ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニーリミテッド

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

会社の名称

コンフロンティア(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日であります。

ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド

P.T.ヒュームコンクリートインドネシア

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品及び製品

月別移動平均法

b. 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び不動産事業関連並びに太陽光発電事業については、定額法を採用しております。また、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物: 3～60年

機械装置及び運搬具: 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込み額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役（社外取締役を除く）への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく当連結会計年度末の所要額を計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、2008年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、2008年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役会の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業は基礎事業、下水道関連事業及び太陽光発電・不動産事業であります。

基礎事業及び下水道関連事業においては、主に工事契約の締結、商品及び製品の販売を行っております。

工事契約に係る収益は、顧客との工事請負契約にもとづいて顧客から請け負う工事を期限までに完了させる履行義務を負っております。工事契約は工事期間にわたり履行義務を充足する取引であり、工事契約に係る収益は、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。ただし、工期がごく短い工事契約に係る収益については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

商品及び製品の販売に係る収益は、顧客から注文された商品及び製品の引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、商品及び製品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品及び製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

太陽光発電・不動産事業に係る収益のうち、太陽光発電に関しましては顧客との売電契約に基づいて、当社グループが有する発電設備から発生する電気を顧客へ供給する履行義務を負っております。当社が有する発電設備から発生する電気を顧客へ供給した時点で、当該電力財に対する支配が顧客に移転したと判断し、当該電力の発電量に応じて契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

(前連結会計年度)

1. 工事契約に関する収益認識

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

工事進行基準に基づく売上高 3,367,151千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗度について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を適用しております。進捗度は、当連結会計年度末までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって見積っております。

工事完了までの工事原価総額については実行予算を基礎として算定しますが、工事の進捗等に伴い作業内容及び必要な工数に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。基礎事業セグメントにおいては、主にコンクリートパイルの杭打工事、また、下水道関連事業セグメントにおいては、主にヒューム管、マンホールなどの耐震化工事や更生工事を請け負っております。工事契約の着手前に、顧客からの受注ごとに、地盤の種類や現場の状況、また、施工方法などに基づいて、原材料や人員、協力会社の選定、完成までの期間等を検討の上、実行予算が策定されます。しかし、着手後に判明する地形的特質や地中障害物など新たな事実の発生や現場の状況の変化、検査結果などにより、工事の完成のために必要となる作業内容および工数等が変更される可能性があります。

(当連結会計年度)

1. 履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識する方法による完成工事高の計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

2,370,474千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約に係る売上高は、工事期間にわたり履行義務を充足する取引より生じることから、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事完了までの見積総原価については実行予算を基礎として算定しますが、工事の進捗等に伴い作業内容及び必要な工数に変更が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。基礎事業においては、主にコンクリートパイルの杭打工事、また、下水道関連事業においては、主にヒューム管、マンホールなどの耐震化工事や更生工事を請け負っております。工事契約の着手前に、顧客からの受注ごとに、地盤の種類や現場の状況、また、施工方法などに基づいて、原材料や人員、協力会社の選定、完成までの期間等を検討の上、実行予算が策定されます。しかし、着手後に判明する地形的特質や地中障害物など新たな事実の発生や現場の状況の変化、検査結果などにより、工事の完成のために必要となる作業内容及び工数等が変更される可能性があります。なお、当連結会計年度末において一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用している工事案件に係る手持工事（工事請負金額の売上高未計上部分）は2,238,911千円となっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、財又はサービスを顧客に移転する義務に対して顧客から対価を受け取ったもの、または受け取る期限が到来しているものを「契約負債」として計上し、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価が510,504千円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益について与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首および1株当たり情報に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結財務諸表「注記事項(金融商品関係)」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期などを想定することは困難であるものの、当社グループの事業計画の進捗状況等の情報に基づき検討し、同感染症による当社グループ収益における通期への影響は限定的であると仮定して当連結会計年度の会計上の見積りを行っております。しかしながら事態が長期にわたり収束されないことや深刻化した場合は、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,779,939千円	11,187,182千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	446,316千円	420,584千円
計	1,063,970千円	1,038,238千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,916千円	1,203千円

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	4,846,090千円	4,895,736千円
借入実行残高	928,055千円	982,028千円
差引額	3,918,034千円	3,913,707千円

5 投資有価証券の貸株

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	273,617千円	291,191千円

6 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

7 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 3.(1) 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	65,395千円	43,214千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	千円	7,505千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与と賞与及び手当	1,601,915千円	1,625,659千円
賞与引当金繰入額	88,536千円	102,063千円
退職給付費用	125,999千円	88,164千円
貸倒引当金繰入額	73,761千円	31,618千円
役員株式給付引当金繰入額	16,500千円	11,897千円

5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	140,841千円	233,049千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	千円	27,527千円
計	千円	27,527千円

7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	940千円	千円
計	940千円	千円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	千円
計	0千円	千円

9 構造改革費用

(前連結会計年度)

屋内人工雪スノーボード場「スノーヴァ溝の口R - 246」の閉鎖に伴い発生した費用です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,327,413千円	174,921千円
組替調整額	17,181千円	279,867千円
税効果調整前	1,344,595千円	454,789千円
税効果額	416,824千円	140,984千円
その他有価証券評価差額金	927,770千円	313,804千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,702千円	32,577千円
為替換算調整勘定	3,702千円	32,577千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	322,053千円	36,315千円
組替調整額	34,619千円	13,036千円
税効果調整前	356,672千円	23,278千円
税効果額	107,545千円	10,440千円
退職給付に係る調整額	249,126千円	12,837千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	63,579千円	30,490千円
組替調整額	11,353千円	549千円
持分法適用会社に対する持分相当額	52,226千円	29,940千円
その他の包括利益合計	1,232,825千円	389,159千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,904,971	257,630	242,750	4,919,851

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式125,400株は含まれておりません。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2020年5月22日の取締役会決議による自己株式の取得	125,000株
役員株式給付信託(BBT)による取得	125,400株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加	6,716株
単元未満株式の買取りによる増加	514株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託(BBT)による処分	125,400株
自己株式の処分による減少	117,300株
単元未満株式の買増し請求による減少	50株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	479,446	19.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	633,781	25.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額633,781千円については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に係る配当金3,135千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,919,851	250,460	2,200	5,168,111

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式がそれぞれ、125,400株、123,200株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2021年4月27日の取締役会決議による自己株式の取得	250,000株
単元未満株式の買取りによる増加	456株
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加	4株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託(BBT)の給付による減少	2,200株
-----------------------	--------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	633,781	25.00	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額633,781千円については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に係る配当金3,135千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	502,016	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額502,016千円については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に係る配当金2,464千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,328,246千円	13,065,056千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	42,563千円	43,592千円
現金及び現金同等物	12,285,682千円	13,021,464千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	459,894千円	459,894千円
1年超	2,069,450千円	1,989,400千円
合計	2,529,344千円	2,449,294千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための事業運転資金として必要な資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場変動のリスクに晒されております。

長期預り敷金保証金につきましては、不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としています。

市場リスクの管理

投資有価証券は定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成するとともに、市場の金融情勢を考慮し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
関連会社株式	10,148,813	10,378,449	229,635
其他有価証券	5,346,366	5,346,366	
資産計	15,495,180	15,724,815	229,635
長期預り敷金保証金	547,902	547,902	
負債計	547,902	547,902	

(注1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」につきましては、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	705,182

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
関連会社株式	10,594,130	9,627,660	966,470
其他有価証券	4,226,087	4,226,087	
資産計	14,820,217	13,853,747	966,470
長期預り敷金保証金	548,931	512,945	35,985
負債計	548,931	512,945	35,985

(注1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」につきましては、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、上記「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	642,108

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,328,246			
受取手形及び売掛金	8,770,485			
合計	21,098,731			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,065,056			
受取手形、売掛金及び契約資産	10,284,336			
合計	23,349,393			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	928,055			
合計	928,055			

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	982,028			
合計	982,028			

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	4,226,087			4,226,087
資産計	4,226,087			4,226,087

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	9,627,660			9,627,660
資産計	9,627,660			9,627,660
長期預り敷金保証金		512,945		512,945
負債計		512,945		512,945

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、期末から返還までの見積り期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,208,193	2,181,996	2,026,197
小計	4,208,193	2,181,996	2,026,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,138,173	1,405,951	267,778
小計	1,138,173	1,405,951	267,778
合計	5,346,366	3,587,947	1,758,418

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,025,553	1,423,732	1,601,821
小計	3,025,553	1,423,732	1,601,821
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,200,533	1,498,724	298,190
小計	1,200,533	1,498,724	298,190
合計	4,226,087	2,922,456	1,303,630

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0		0
債券			
その他			
合計	0		0

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	945,357	280,030	162
債券			
その他			
合計	945,357	280,030	162

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について17,181千円(その他有価証券の株式17,181千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について25,165千円(その他有価証券の株式25,165千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,744,509 千円	2,517,770 千円
勤務費用	148,067 千円	119,407 千円
利息費用	6,511 千円	5,809 千円
数理計算上の差異の発生額	19,208 千円	37,490 千円
退職給付の支払額	54,323 千円	80,075 千円
過去勤務費用の発生額	302,844 千円	1,175 千円
その他	4,940 千円	11,374 千円
退職給付債務の期末残高	2,517,770 千円	2,610,601 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,517,770 千円	2,610,601 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,517,770 千円	2,610,601 千円
退職給付に係る負債	2,517,770 千円	2,610,601 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,517,770 千円	2,610,601 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	148,067 千円	119,407 千円
利息費用	6,511 千円	5,809 千円
数理計算上の差異の費用処理額	60,479 千円	40,869 千円
過去勤務費用の費用処理額	25,860 千円	27,832 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	189,197 千円	138,254 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	276,984 千円	3,379 千円
過去勤務費用	79,687 千円	26,657 千円
合計	356,672 千円	23,278 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	176,676 千円	173,296 千円
未認識過去勤務費用	260,168 千円	233,510 千円
合計	83,492 千円	60,213 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.245 %	0.209 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	37,121千円	70,965千円
賞与引当金	47,262千円	51,241千円
未払事業税	23,511千円	32,699千円
退職給付に係る負債	756,156千円	789,739千円
役員株式給付引当金	5,115千円	8,052千円
役員退職慰労引当金	4,621千円	4,621千円
貸倒引当金	12,653千円	12,993千円
ゴルフ会員権評価損	17,000千円	17,000千円
減損損失	28,692千円	28,692千円
工事損失引当金	千円	2,326千円
その他	18,547千円	16,108千円
繰延税金資産小計	950,681千円	1,034,441千円
評価性引当額	108,017千円	139,720千円
繰延税金資産合計	842,663千円	894,720千円
繰延税金負債		
貸倒引当金連結消去額	1,880千円	2,738千円
固定資産圧縮積立金	831,655千円	816,557千円
保険差益圧縮積立金	1,627千円	1,425千円
退職給付信託株式戻入差額金	44,879千円	43,685千円
その他有価証券評価差額金	545,110千円	404,125千円
関係会社の留保利益金	91,048千円	97,444千円
その他	256千円	256千円
繰延税金負債合計	1,516,458千円	1,366,232千円
繰延税金負債純額	673,794千円	471,511千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.6%	0.7%
受取配当金等の益金不算入額	3.0%	3.2%
法人税額の特別控除	0.3%	1.4%
住民税均等割額	1.2%	1.1%
関係会社の留保利益金	0.4%	0.2%
持分法による投資利益	5.3%	4.8%
評価性引当額等による影響額	4.1%	1.2%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.2%	24.4%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は406,237千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は422,045千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は27,527千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,114,791	3,271,048
	期中増減額	156,257	179,135
	期末残高	3,271,048	3,091,912
期末時価		9,463,785	9,223,206

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、府中NHビルのB棟3階更新工事(324,330千円)であり、減少は、減価償却費(168,072千円)であります。
当連結会計年度の主な減少は、減価償却費(172,986千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	基礎事業	下水道関連事業	太陽光発電・不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	9,112,317	7,175,267		16,287,584		16,287,584
一定の期間にわたり移転される財	7,717,958	3,993,212	363,066	12,074,236		12,074,236
顧客との契約から生じる収益	16,830,275	11,168,479	363,066	28,361,820		28,361,820
その他の収益			1,081,576	1,081,576	57,626	1,139,203
外部顧客への売上高	16,830,275	11,168,479	1,444,642	29,443,397	57,626	29,501,023

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	8,770,485	7,822,088
受取手形	2,822,149	3,707,891
売掛金	5,948,335	4,114,196
契約資産	1,857,930	2,462,247
契約負債	414,889	758,314

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「基礎事業」「下水道関連事業」及び「太陽光発電・不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎事業」は、コンクリートパイルの製造・販売及び杭打工事などを行っております。「下水道関連事業」は、ヒューム管、セグメントなどの製造・販売及び管渠更生工事などを行っております。「太陽光発電・不動産事業」は、太陽光発電、不動産の賃貸、管理及び開発並びに環境関連機器の販売及びメンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「基礎事業」の売上高は26百万円、「下水道関連事業」の売上高は4億84百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,816,470	11,111,410	1,461,809	30,389,690	56,860	30,446,551		30,446,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,489		38,673	46,162		46,162	46,162	
計	17,823,960	11,111,410	1,500,482	30,435,853	56,860	30,492,713	46,162	30,446,551
セグメント利益	682,276	1,664,593	801,399	3,148,269	44,865	3,193,135	1,463,070	1,730,065
セグメント資産	16,812,294	11,152,459	4,903,977	32,868,731	21,975	32,890,707	17,527,697	50,418,405
その他の項目								
減価償却費(注)4	239,786	136,411	254,887	631,085	108	631,193	50,355	681,549
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	341,366	203,513	336,382	881,262	238	881,500	44,796	926,296

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 46,162千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 1,463,070千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額17,527,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券16,200,362千円、管理部門に係る資産など1,327,334千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整44,796千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎事業	下水道関連 事業	太陽光発 電・不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,830,275	11,168,479	1,444,642	29,443,397	57,626	29,501,023		29,501,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,226		37,687	44,914		44,914	44,914	
計	16,837,502	11,168,479	1,482,330	29,488,311	57,626	29,545,938	44,914	29,501,023
セグメント利益	234,961	1,914,496	801,963	2,951,421	45,536	2,996,957	1,547,006	1,449,951
セグメント資産	17,859,625	12,570,334	4,677,536	35,107,497	24,583	35,132,080	16,989,763	52,121,844
その他の項目								
減価償却費(注) 4	201,352	147,344	254,376	603,073		603,073	125,210	728,283
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 4	229,846	280,568		510,415		510,415	111,199	621,614

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 44,914千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 1,547,006千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額 16,989,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その内訳は、投資有価証券 15,462,325千円、管理部門に係る資産など 1,527,438千円であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整 111,199千円は、本社建物の設備投資額などであります。

3. セグメント利益の調整後の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)N J Sであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)N J S	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	19,025,801	20,225,878
固定資産合計	5,827,627	6,425,775
流動負債合計	3,855,996	4,671,813
固定負債合計	1,288,866	1,087,725
純資産合計	19,708,565	20,892,114
売上高	14,683,760	17,459,977
税引前当期純利益金額	2,268,376	2,700,984
当期純利益金額	1,584,615	1,827,835

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,461.11円	1,514.78円
1株当たり当期純利益金額	87.17円	87.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度125,400株、当連結会計年度123,200株
- 1株当たり当期純利益額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度 83,600株、当連結会計年度123,750株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,129,709	2,136,169
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,129,709	2,136,169
普通株式の期中平均株式数(株)	24,430,907	24,287,417

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,020,649	36,935,515
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	329,137	308,960
(うち非支配株主持分(千円))	(329,137)	(308,960)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,691,512	36,626,555
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,427,649	24,179,389

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	928,055	982,028	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	2,828	2,828		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,479	1,650		
其他有利子負債				
合 計	935,363	986,507		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
リース債務	1,650			

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,616,260	14,130,645	21,590,833	29,501,023
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	844,914	1,400,831	1,969,342	2,808,948
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	704,175	1,137,176	1,514,591	2,136,169
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.87	46.69	62.28	87.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	28.87	17.80	15.57	25.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,247,037	12,039,801
受取手形	3 3,099,355	
売掛金	3 5,364,272	
受取手形、売掛金及び契約資産		3 10,000,155
商品及び製品	2,500,360	2,567,584
原材料及び貯蔵品	406,024	507,420
前払費用	61,148	63,771
未収入金	3 61,152	3 117,744
その他	3 62,262	3 24,659
貸倒引当金	8,047	9,417
流動資産合計	22,793,567	25,311,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,971,380	1 3,736,588
構築物	156,022	141,430
機械及び装置	1,417,947	1,444,933
車両運搬具	2,525	1,684
工具、器具及び備品	34,711	26,432
土地	1 3,723,756	1 3,717,606
リース資産	6,766	4,147
建設仮勘定	42,293	187,160
有形固定資産合計	9,355,405	9,259,985
無形固定資産		
ソフトウェア	178,557	166,605
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	186,258	174,306
投資その他の資産		
投資有価証券	5,420,423	4,275,143
関係会社株式	5 3,327,383	5 3,332,383
関係会社長期未収入金	51,609	48,264
関係会社長期貸付金		200,000
長期前払費用	76,135	37,854
その他	252,889	248,192
貸倒引当金	32,769	32,497
投資その他の資産合計	9,095,671	8,109,341
固定資産合計	18,637,335	17,543,634
資産合計	41,430,902	42,855,354

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 4,890,255	3 5,589,407
買掛金	3 3,051,323	3 2,773,327
短期借入金	1, 4 500,000	1, 4 500,000
リース債務	2,828	2,828
未払金	3 452,018	3 385,469
未払費用	3 50,641	3 56,416
未払法人税等	298,188	460,384
前受金	407,343	
契約負債		730,529
預り金	42,773	47,518
賞与引当金	165,126	177,854
工事損失引当金		7,505
その他	7,168	5,903
流動負債合計	9,867,667	10,737,145
固定負債		
繰延税金負債	562,840	369,400
リース債務	4,479	1,650
退職給付引当金	2,507,614	2,578,019
役員株式給付引当金	16,500	25,975
役員退職慰労引当金	11,600	11,600
長期預り敷金保証金	1, 3 539,214	1, 3 540,243
固定負債合計	3,642,249	3,526,889
負債合計	13,509,916	14,264,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,514,568	3,514,568
資本剰余金合計	4,827,418	4,827,418
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,851,104	1,817,498
保険差益圧縮積立金	3,622	3,173
別途積立金	8,500,000	9,000,000
繰越利益剰余金	8,172,613	8,872,125
その他利益剰余金	18,527,340	19,692,797
利益剰余金合計	18,527,340	19,692,797
自己株式	1,898,481	2,079,800
株主資本合計	26,707,676	27,691,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,213,309	899,505
評価・換算差額等合計	1,213,309	899,505
純資産合計	27,920,986	28,591,319
負債純資産合計	41,430,902	42,855,354

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 29,262,414	1 28,702,071
売上原価	1, 2 24,116,613	1, 2 23,387,403
売上総利益	5,145,800	5,314,668
販売費及び一般管理費	1, 3 3,430,208	1, 3 3,753,169
営業利益	1,715,592	1,561,499
営業外収益		
受取利息	824	1,369
受取配当金	1 410,981	1 475,871
為替差益	2,886	17,806
受取技術料	1 60,188	1 33,394
その他	1 93,712	1 108,717
営業外収益合計	568,593	637,160
営業外費用		
支払利息	2,789	2,755
不動産開発維持管理費	5,682	4,969
寄付金	5,303	4,228
支払割引料	606	2,127
その他	1 6,877	1 5,158
営業外費用合計	21,258	19,239
経常利益	2,262,927	2,179,419
特別利益		
固定資産売却益		27,527
投資有価証券売却益		280,030
国庫補助金	1,440	
関係会社有償減資払戻差益	215,109	
特別利益合計	216,549	307,557
特別損失		
固定資産売却損	940	
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	17,181	25,165
構造改革費用	4 39,453	
特別損失合計	57,574	25,165
税引前当期純利益	2,421,902	2,461,811
法人税、住民税及び事業税	538,984	718,162
法人税等調整額	40,413	52,455
法人税等合計	498,570	665,706
当期純利益	1,923,331	1,796,104

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,430,251	4,743,101	1,895,565	4,070	8,000,000	7,183,819	17,083,454
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					44,460			44,460	
保険差益圧縮積立金の取崩						448		448	
別途積立金の積立							500,000	500,000	
剰余金の配当								479,446	479,446
当期純利益								1,923,331	1,923,331
自己株式の取得									
自己株式の処分			84,317	84,317					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			84,317	84,317	44,460	448	500,000	988,794	1,443,885
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,514,568	4,827,418	1,851,104	3,622	8,500,000	8,172,613	18,527,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,809,937	25,268,018	285,539	285,539	25,553,558
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		479,446			479,446
当期純利益		1,923,331			1,923,331
自己株式の取得	196,678	196,678			196,678
自己株式の処分	108,134	192,451			192,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			927,770	927,770	927,770
当期変動額合計	88,544	1,439,657	927,770	927,770	2,367,428
当期末残高	1,898,481	26,707,676	1,213,309	1,213,309	27,920,986

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,251,400	1,312,850	3,514,568	4,827,418	1,851,104	3,622	8,500,000	8,172,613	18,527,340
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					33,606			33,606	
保険差益圧縮積立金の取崩						448		448	
別途積立金の積立							500,000	500,000	
剰余金の配当								630,646	630,646
当期純利益								1,796,104	1,796,104
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計					33,606	448	500,000	699,512	1,165,457
当期末残高	5,251,400	1,312,850	3,514,568	4,827,418	1,817,498	3,173	9,000,000	8,872,125	19,692,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,898,481	26,707,676	1,213,309	1,213,309	27,920,986
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
保険差益圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		630,646			630,646
当期純利益		1,796,104			1,796,104
自己株式の取得	183,052	183,052			183,052
自己株式の処分	1,733	1,733			1,733
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			313,804	313,804	313,804
当期変動額合計	181,318	984,138	313,804	313,804	670,333
当期末残高	2,079,800	27,691,814	899,505	899,505	28,591,319

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

月別移動平均法

原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

製造部門及び工事部門

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

不動産部門及び太陽光発電部門

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物: 3～60年

機械及び装置、車両運搬具: 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分): 5年(社内における利用可能期間)

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込み額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(社外取締役を除く)への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、2008年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、2008年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役会の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は基礎事業、下水道関連事業及び太陽光発電・不動産事業であります。

基礎事業及び下水道関連事業においては、主に工事契約の締結、商品及び製品の販売を行っております。

工事契約に係る収益は、顧客との工事請負契約にもとづいて顧客から請け負う工事を期限までに完了させる履行義務を負っております。工事契約は工事期間にわたり履行義務を充足する取引であり、工事契約に係る収益は、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。ただし、工期がごく短い工事契約に係る収益については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

商品及び製品の販売に係る収益は、顧客から注文された商品及び製品の引渡時点において顧客が当該商品及び製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品及び製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、商品及び製品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品及び製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

太陽光発電・不動産事業に係る収益のうち、太陽光発電に関しましては顧客との売電契約に基づいて、当社が有する発電設備から発生する電気を顧客へ供給する履行義務を負っております。当社が有する発電設備から発生する電気を顧客へ供給した時点で、当該電力財に対する支配が顧客に移転したと判断し、当該電力の発電量に応じて契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(前事業年度)

1. 工事契約に関する収益認識

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下のとおりです。

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

工事進行基準に基づく売上高 3,280,997千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の(2)に記載した内容と同一であります。

(当事業年度)

1. 履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識する方法による完成工事高の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

2,370,474千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」の(2)に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当事業年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更するとともに、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足する工事が完了した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、財又はサービスを顧客に移転する義務に対して顧客から対価を受け取ったもの、または受け取る期限が到来しているものを「契約負債」として計上し、「流動負債」に表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は、売上高及び売上原価が510,504千円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益について与える影響はありません。また、当事業年度の株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の当期首残高および1株当たり情報に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払割引料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,483千円は、「支払割引料」606千円、「その他」6,877千円として組み替えております。

(追加情報)

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期などを想定することは困難であるものの、当社の事業計画の進捗状況等の情報に基づき検討し、同感染症による当社収益における通期への影響は限定的であると仮定して当事業年度の会計上の見積りを行っております。しかしながら事態が長期にわたり収束されないことや深刻化した場合は、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
土地(抵当権)	7,831千円	7,831千円
土地(根抵当権)	609,821千円	609,821千円
建物(根抵当権)	446,316千円	420,584千円
計	1,063,970千円	1,038,238千円

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
長期預り敷金保証金	30,000千円	30,000千円
計	230,000千円	230,000千円

2 保証債務

(株)エヌエィチ・フタバの仕入債務(太平洋セメント(株))及びP.T.ヒュームコンクリートインドネシアの短期借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

(前事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
P.T.ヒュームコンクリートインドネシア		267,500
	1,463千USドル	161,983
小計		429,483
(株)エヌエィチ・フタバ		2,302
合計		431,786

なお、表示金額は2021年3月末日現在の直物為替相場のより円換算しております。

(当事業年度)

被保証会社名	外貨額	円換算額・金額(千円)
P.T.ヒュームコンクリートインドネシア		267,500
	1,658千USドル	202,955
小計		470,455
(株)エヌエィチ・フタバ		2,455
合計		472,911

なお、表示金額は2022年3月末日現在の直物為替相場のより円換算しております。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	378,826千円	205,635千円
短期金銭債務	963,687千円	1,284,678千円
長期金銭債務	1,312千円	1,312千円

4 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額 及び特定融資枠の総額	4,400,000千円	4,400,000千円
借入実行残高	500,000千円	500,000千円
差引額	3,900,000千円	3,900,000千円

5 関係会社株式の貸株

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	23,051千円	23,051千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,104,036千円	862,186千円
仕入高	2,753,540千円	2,829,481千円
営業取引以外の取引	464,982千円	470,322千円

2 運賃荷造費

当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料	1,181,535千円	1,206,056千円
賞与引当金繰入額	84,746千円	97,827千円
退職給付引当金繰入額	88,737千円	69,557千円
貸倒引当金繰入額	71,797千円	1,366千円
減価償却費	48,709千円	66,079千円
役員株式給付引当金繰入額	16,500千円	11,897千円
おおよその割合		
販売費	49.32%	51.85%
一般管理費	50.68%	48.15%

4 構造改革費用

(前事業年度)

屋内人工雪スノーボード場「スノーヴァ溝の口R - 246」の閉鎖に伴い発生した費用です。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,530,716	10,378,449	7,847,732

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	547,650
関連会社株式	249,016
計	796,666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,530,716	9,627,660	7,096,943

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	552,650
関連会社株式	249,016
計	801,666

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	44,852千円	48,699千円
未払事業税	22,633千円	32,229千円
退職給付引当金	777,360千円	799,186千円
役員退職慰労引当金	3,596千円	3,596千円
役員株式給付引当金	5,115千円	8,052千円
貸倒引当金	12,653千円	12,993千円
ゴルフ会員権評価損	17,000千円	17,000千円
減損損失	47,043千円	47,043千円
関係会社株式評価減	49,371千円	49,371千円
工事損失引当金	千円	2,326千円
その他	15,896千円	13,777千円
繰延税金資産小計	995,522千円	1,034,276千円
評価性引当額	135,091千円	137,883千円
繰延税金資産合計	860,431千円	896,393千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	831,655千円	816,557千円
保険差益圧縮積立金	1,627千円	1,425千円
退職給付信託株式戻入差額	44,879千円	43,685千円
その他有価証券評価差額金	545,110千円	404,125千円
繰延税金負債合計	1,423,272千円	1,265,793千円
繰延税金資産純額	562,840千円	369,400千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	0.7%	0.7%
受取配当金等の益金不算入額	3.2%	3.7%
法人税額の特別控除額	0.3%	1.6%
住民税均等割額	1.2%	1.3%
評価性引当額	8.3%	0.1%
その他	0.5%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	27.0%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	12,625,992	10,160		12,636,152	8,899,563	244,952	3,736,588
	構築物	972,794			972,794	831,364	14,591	141,430
	機械及び装置	13,383,576	346,563		13,730,139	12,285,205	319,576	1,444,933
	車両運搬具	65,180			65,180	63,495	841	1,684
	工具、器具及び備品	669,757	8,471		678,228	651,795	16,750	26,432
	土地	3,723,756		6,149	3,717,606			3,717,606
	リース資産	18,076		4,980	13,096	8,949	2,619	4,147
	建設仮勘定	42,293	290,771	145,904	187,160			187,160
	計	31,501,427	655,966	157,033	32,000,360	22,740,374	599,331	9,259,985
無形固定資産	ソフトウェア	479,488	49,583	11,189	517,882	351,276	61,535	166,605
	電話加入権	7,701			7,701			7,701
	計	487,190	49,583	11,189	525,583	351,276	61,535	174,306

(注) 1. 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	下水道関連事業部	光ファイバーケーブル敷設用ロボット	54,500千円
ソフトウェア	本社	次世代型管理装置Pile-ViMSys	35,001千円
機械及び装置	関東・東北支社	New-STJ- 工法ヘッド、スクリュー	31,000千円
機械及び装置	三重工場	節杭型枠	25,340千円

2. 当期減少額の主なものは、下記のとおりであります。

土地	不動産・環境関連事業部	童子丸アパート 敷地	3,451千円
ソフトウェア	本社	BOX構造計算プログラム	3,300千円
土地	不動産・環境関連事業部	大野町 敷地	2,697千円
ソフトウェア	本社	施工管理記録プログラム	2,475千円

3. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価によって記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40,816	1,366	268	41,914
賞与引当金	165,126	177,854	165,126	177,854
工事損失引当金		7,505		7,505
役員株式給付引当金	16,500	11,963	2,488	25,975
役員退職慰労引当金	11,600			11,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.nipponhume.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第138期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 2021年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2021年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第139期第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) 2021年8月6日関東財務局長に提出。
第139期第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日) 2021年11月12日関東財務局長に提出。
第139期第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日) 2022年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2021年7月1日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株式買付状況報告書
報告期間 (自 2021年6月1日 至 2021年6月30日) 2021年7月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2021年7月1日 至 2021年7月31日) 2021年8月6日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2021年8月1日 至 2021年8月31日) 2021年9月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2021年9月1日 至 2021年9月30日) 2021年10月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2021年10月1日 至 2021年10月31日) 2021年11月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2021年11月1日 至 2021年11月30日) 2021年12月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2021年12月1日 至 2021年12月31日) 2022年1月14日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2022年1月1日 至 2022年1月31日) 2022年2月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2022年2月1日 至 2022年2月28日) 2022年3月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2022年3月1日 至 2022年3月9日) 2022年3月15日関東財務局長に提出。
報告期間 (自 2022年5月26日 至 2022年5月31日) 2022年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月29日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

Moore 至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 中 根 堅 次 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松 本 淳 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事請負契約における収益の認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準及び（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、基礎事業及び下水道関連事業において、顧客との工事請負契約にもとづいて工事を期限までに完了させる履行義務を負っており、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識している。当連結会計年度に履行義務の充足の進捗度に応じて計上した完成工事高の金額は2,370,474千円であり、連結売上高の8.04%を占めている。</p> <p>履行義務の充足に応じた完成工事高の算定にあたっては、工事請負契約に係る認識の単位ごとに、工事収益総額と連結会計年度末における履行義務の充足の進捗度を合理的に見積る必要がある。履行義務の充足の進捗度は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出している。</p> <p>工事原価総額の見積りは、実行予算を基礎として行っているが、工事の進捗等に伴い作業内容及び必要な工数に変更が生じる可能性があるため、その見積り及び仮定を継続的に見直している。また、作業内容及び必要な工数に変更が生じる場合、工事収益総額が見直されることがある。</p> <p>基礎事業は、主にコンクリートパイルの杭打工事、また、下水道関連事業は、主にヒューム管、マンホールなどの耐震化工事や更生工事を行っている。これらの工事請負契約に係る認識の単位ごとに、地盤の種類や現場の状況、また、施工方法などに基づいて、原材料や人員、協力会社の選定、完成までの期間等を検討の上、実行予算が策定される。しかし、着手後に判明する地形的特質や地中障害物など新たな事実の発生や現場の状況の変化、検査結果などにより、工事の完成のために必要となる作業内容及び工数等が変更される可能性がある。</p> <p>工事請負契約に係る認識の単位ごとの実行予算は、過去の経験に基づき合理的かつ最善の見積りによって策定されているが、工事等の完成のために必要となる作業内容及び工数の見積りに高い不確実性を伴うものであり、経営者による判断が工事収益総額及び工事原価総額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上より、当監査法人は、工事収益総額及び工事原価総額の見積りは、見積りの不確実性が高く、また、経営者の重要な判断を伴うことから、当連結会計年度において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、基礎事業及び下水道関連事業における、履行義務の充足の進捗度に応じて計上した完成工事高の算定に関連する工事収益総額及び工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 工事請負契約単位ごとの実行予算の策定プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価するために、以下の統制の評価を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業内容ごとの見積原価が適切に積算されていることを確かめるための統制 ・着手後の状況の変化を、適時・適切に実行予算に反映させるための統制 <p>（2）工事収益総額及び工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事収益総額及び工事原価総額の見積りの合理性の評価を実施するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事収益総額の見積りに関しては、一定の基準により抽出した工事請負契約について、工事請負契約書の閲覧を実施し、工事収益総額との整合性を確かめた。当初の作業内容等の変更に伴い契約内容が変更されている場合には、工事収益総額の見積りへの影響を検討した。 ・工事原価総額の見積りに関しては、一定の基準により抽出した工事請負契約について、その根拠となった実行予算との照合を実施し、工程表を利用して工事の進捗状況を確認するとともに、工事請負契約の責任者に質問を実施した。 ・当初実行予算と最新の実行予算との比較及び変動理由の合理性を検討し、実行予算の精度を評価するとともに、変動内容が、当連結会計年度末時点の最新の実行予算において適切に反映されていることを確かめた。 ・一定の基準により抽出した工事が完了した工事請負契約に関して、見積りと実績との比較検討を実施し、実行予算の見積りの精度の評価を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月29日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

Moore至誠監査法人

東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中根 堅次郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本 淳一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工事請負契約における工事収益の認識

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工事請負契約における収益の認識）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。